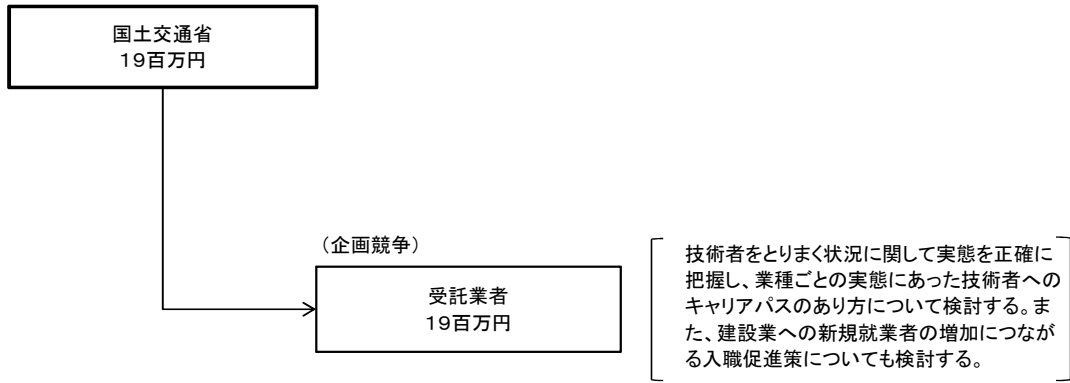


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	技術者の人材確保・育成に関する調査・検討		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	建設業課		課長 青木 由行	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第二十六条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業は現場生産であり、疎漏工事や事故を防止し、建設生産物の品質を向上させるためには、現場の中核となって工事を指導・監督する主任技術者や監理技術者といった技術者の果たす役割が重要である。近年の建設投資の減少や競争の激化等により、就労環境の悪化等による若手技術者の減少、技術者の高齢化が進んでいる。今後、豊富な経験を有する中高年の技術者が引退する局面を迎えることから、若年者の入職を促進するとともに、長期的な視野に立った人材育成・技能承継を充実させることにより、優秀な若手技術者の確保・育成が図られる環境を整備して建設業の持続的な発展を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	優秀な若手技術者の確保・育成が図られる環境を整備するために、まず技術者をとりまく状況に関して、実態を正確に把握する。それらを踏まえつつ、実態にあった技術者のキャリアパスのあり方について検討する。さらに、建設業への新規就業者の増加につながる入職促進策についても検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					19
		繰越し等					
		計					19
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、技術者の状況を正確に把握し、技術者の人材確保・育成策について検討するものであり、定量的な数値目標を設定する性質のものではない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、技術者の状況を正確に把握し、技術者の人材確保・育成策について検討するものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本事業で得られる成果は、制度の改善に向けた現状の調査や課題の分析等であり、単位あたりのコストは算出できない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	0.6	新規事業			
	職員旅費	-	0.3				
	委員等旅費	-	0.7				
	建設市場整備推進調査費	-	17.7				
	計	-	19.3				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	技術者の人材確保・育成が喫緊の課題となっており、全国規模での検討が必要となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保する予定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	建設業の持続的な発展を図る上で広く活用される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	就労環境の悪化等による若年入職者の減少、豊富な経験を有する中高年の大量退職等により、技術者について中核的な人材の確保と技術継承を図ることが喫緊の課題となっており、本事業は国として早急に取り組むべき優先度が高いものである。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
		建設現場を担う技術者の確保・育成のために重要な施策であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					